

延岡市情報政策推進計画 【アクションプラン】

令和3年12月

延 岡 市

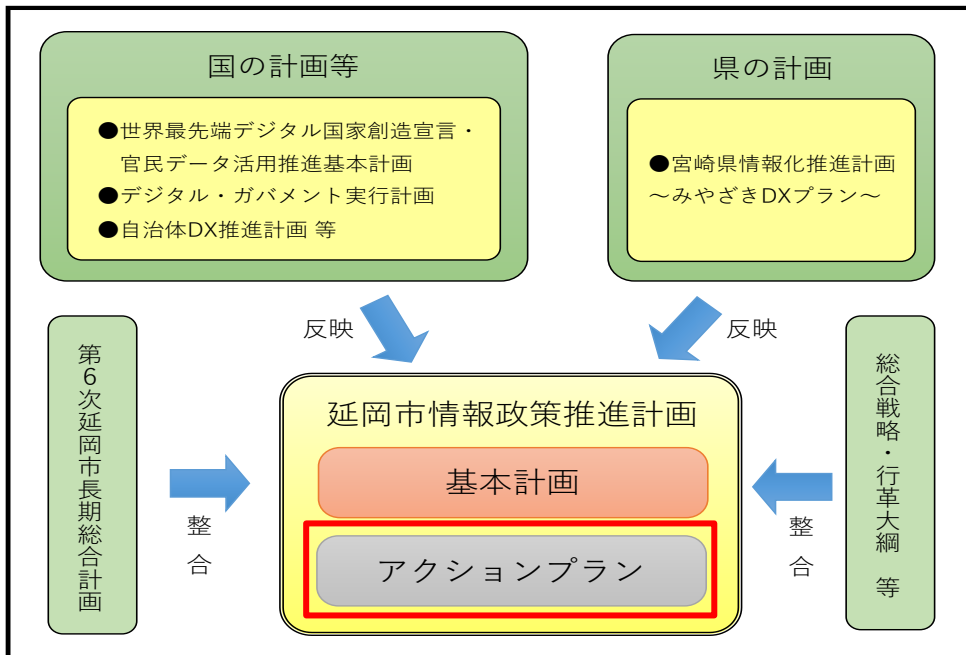
目 次

第1章 アクションプランの概要	1
1.アクションプラン策定の目的	1
2.実施期間	1
第2章 個別施策の展開	2
1.施策体系	2
2.各施策の取組概要について	3
第3章 進捗管理と全体工程	32
1.進捗管理	32
2.全体工程表	33

第1章 アクションプランの概要

1. アクションプラン策定の目的

本プランでは、「延岡市情報政策推進計画 基本計画」（以下「計画」という。）で定めた基本施策を実現するためのアクションプランを定めます。



2. 実施期間

本プランの実施期間は、計画と並行して令和3年度から令和7年度までの5ヶ年とし、事業優先度や進捗状況、効果などについて毎年検証を行い、社会情勢や地域ニーズの変化などを考慮しながら、事業の追加や廃止等については、第3章第1項の体制の下、適宜協議を行います。

関連計画及び計画期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第6次延岡市長期総合計画 (後期基本計画)	→				
延岡市情報政策推進計画 基本計画	→				
延岡市情報政策推進計画 アクションプラン	→	→	→	→	→

第2章 個別施策の展開

1. 施策体系

本アクションプランでは、以下の表に示す各個別施策を推進します。

目指すべきビジョン	市民がまんなか～市民力・地域力・都市力がDXにより躍動する eまちのべおか			重点施策掲載番号	
プロジェクト	基本施策	個別施策	施策名		
市民にやさしいDX	市民目線のデジタル化	行政手続のオンライン化	マイナンバー(びったりサービス)からの行政手続のオンライン化	1	
			窓口業務における窓口番号案内システムの導入	2	
			窓口業務における申請書等のオンライン作成サービスの導入検討	3	
			住民票・税証明書発行に係るオンライン化の研究		
			地方税手続におけるオンライン化の推進		
			健診申込におけるオンライン化の推進	4	
			公共施設の予約状況確認におけるオンライン化	5	
			市職員採用試験の申込におけるオンライン化		
			給水装置工事の各種手続におけるオンライン化		
			公共料金の支払や納税におけるキャッシュレス決済の促進		
			マイナンバーカードの普及・活用促進	マイナンバーカードの普及促進	7
			マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの利用促進		8
			自動証明書交付端末の導入		9
マイナンバーカードとのべおかCOINの連動によるバス利用の促進		10			
スマホ教室及びデジタル相談会の開催		11			
市民目線の情報発信	情報発信サービスの整備・拡充	Webアクセシビリティ改善			
		障がい児の口ポット活用による手話学習の実証事業の推進	12		
		障がい者の在宅勤務(テレワーク)の推進による自立支援	13		
		ホームページのリニューアル			
		バリアフリーマップの作成	14		
		ごみ関連情報のオンライン発信	15		
		オープンデータの公開促進	市保有データのオープンデータ化	16	
		業務環境のデジタル化	情報システムの標準化・共通化	自治体システムの標準化・共通化(ガバメントクラウドへの移行)	17
				BPRの推進	
				AI及びFPAAの活用	18
				Web会議の活用推進	
				議事録作成支援システムの活用	
				logoチャットの活用	
ICTを活用した道路診断の検討					
タブレット・PCの活用やネット環境の整備によるペーパーレス化の推進					
統合型GISの活用検討					
共用車予約のシステム化	19				
ICカード等のシステムを活用した出退勤管理					
毎日水質検査業務における検査結果連絡のオンライン化					
情報セキュリティ対策の強化	セキュリティポリシーの見直し・周知			20	
セキュリティクラウドの活用					
情報システムの最適化	仮想環境の構築				
テレワークの推進	庁内共有ドライブの管理方針等の検討及び効果的な利活用				
民間人材活用等によるIT人材の確保	民間人材の積極的な登用				
IT研修の推進	職位別IT研修の実施				
情報活用能力の向上	職員のEBPMスキル向上	21			
職員向けOASスキル教育の実施					
地域を変えるDX	暮らしのデジタル化	医療・介護に係るデジタル化の推進	防災に係るデジタル化の推進	防災情報アプリの利用促進	1
			交通に係るデジタル化の推進	バスロケーションシステムの利用促進	
			シェアサイクルの利用促進		
			東京大学との連携による公共交通DXの推進	2	
			健康マイレージアプリの利用促進	3	
			国立循環器センターとの連携による高齢者見守りシステムの構築	4	
			国立循環器センターとの連携による医療・介護情報を用いた健康増進施策に資するデータベースの構築	5	
			国立循環器センター等との連携による認知機能の低下を早期に発見するための予測モデルの構築	6	
			国立循環器センターとの連携による熱中症発症予測モデル構築	7	
	旭化成及び国立循環器センター等との連携による骨粗しょう症予防等の研究	8			
	QRコード付き見守りシールによる認知症高齢者等の見守り支援				
	自身の検査結果を閲覧できるPHRシステムと医療機関向けシステムの構築	9			
	子育てに係るデジタル化の推進	小児医療情報の発信			
		子育てに係る情報発信の充実及びすくすくワクチンのアプリ化によるさらなる情報発信や各種手続システムの構築	10		
		選挙に係るデジタル化の推進	モバイル開票通信網の導入・活用		
	教育のデジタル化	教育に係るデジタル化の推進	児童生徒の情報活用能力の育成	11	
			教職員のICT活用指導力の向上		
			東京学芸大学との連携によるSTEAM教育の実施	12	
			慶應義塾大学SFC研究所との連携による論理コミュニケーション授業の実施	13	
			島野浦をモデルとした新時代教育の実践	14	
			地元企業とコラボレーションした新しいプログラミング学習	15	
産業のデジタル化	産業に係るデジタル化の推進	スマート農業等の調査・研究及び導入支援			
		農山漁村版ハローワーク事業の推進	16		
		のべおか産品ECサイト「のべちよる」の活用	17		
		スマート農業園芸ハウス実証事業に係る機械等の導入支援	18		
		しきみを中心とした北川地域の活性化実証・研究事業に係るスマート技術等の導入支援	19		
		地元事業者のIT導入及びリモート対応支援	20		
IT・ICT活用に関する無料相談会					
ウィズコロナ事業改善等支援	21				
延岡の元気な中小企業応援事業					
都市が輝くDX	デジタル基盤整備の推進	キャッシュレス化の推進	のべおかCOINの利用促進	1	
		情報通信基盤の整備・活用	ケーブルテレビ網の光化	2	
		ローカル5Gの活用	3		
		公衆無線LANの整備拡大	4		
		IT関連企業の誘致	5		
		ワーケーション拠地の整備	6		
		コワーキングスペースの整備及び(仮称)延岡経済リノベーション機構による地域経済の活性化	7		
		IT人材の確保・育成	8		

横断的方針

市民目線のサービス設計・資産の連携促進・DXマインドを持つ人材の育成

2. 各施策の取組概要について

各施策の取組概要については、以下のとおりとします。

プロジェクト1 市民にやさしいDX

基本施策 《市民目線のデジタル化》

個別施策			行政手続のオンライン化				
施策名			概 要				
区分	国	重点施策1	国の「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体DX推進計画」の趣旨を踏まえ、子育て関係・介護関係の26手続きのオンライン化を実現するとともに、これら以外の手続きについてもオンライン化を検討します。				
マイナポータル ^{*1} からの行政手続のオンライン化			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		標準仕様公開	システム改修	運用・対象拡大		
K P I (オンライン申請可能手続数)			12手続	26手続	—	—	—
施策名			概 要				
区分	市	重点施策2	市役所で行政手続きを行う際に、受付・発券・呼出し・番号表示等の機能を搭載した窓口番号案内システムを運用します。 発券した番号札に印字されたQRコードを読み取ることで、手続開始までの待ち人数が見える化し、利用者が待ち時間を有効活用することができるようにするとともに、WEBからの事前来庁予約を実施することで、利用者の利便性向上と、各窓口の混雑緩和による利用者負担の軽減及び窓口業務の効率化を目指します。				
窓口業務における窓口番号案内システムの導入			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	市民課		構築	窓口番号案内システム運用			
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概 要				
区分	市	重点施策3	スマートフォンアプリのラインを利用して、各種手続に係る申請書を事前に作成してQRコード化し、来庁時にQRコードを読み込むことで、申請書の記載を省略するとともに、手続に必要な資料等を事前に案内することで、手続を簡略化するサービスの実証を行い、導入を検討します。				
窓口業務における申請書等のオンライン作成サービスの導入検討			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	市民課・情報政策課		実証	効果検証・サービス運用			
K P I			—	—	—	—	—

^{*1} 子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできる、政府が運営するオンラインサービス。

施策名			概 要				
区分	市		<p>本市の証明書発行はコンビニでのオンライン発行を実現していますが、証明書の発行件数は、多くが窓口で発行されたものであるため、窓口で行っている大部分の証明書発行について、国の動向や標準化システムへの移行等も考慮しながら、待ち時間の削減など利用者の利便性向上及び負担の軽減を図るオンライン化導入に向けた方針決定を目指します。</p>				
住民票・税証明書等発行に係るオンライン化の研究							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	市民課、納税課		調査・研究				導入方針決定
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概 要				
区分	国		<p>地方税に係る申告や納税、通知などの各種手続きについて、令和2年12月21日に閣議決定された令和3年度税制改正大綱において、方針等が定められたことから、国のスケジュールに合わせ、①～③について順次オンライン化を進め、利用者の利便性向上と業務の効率化を目指します。</p> <p>①軽自動車税種別割の電子申告 ②地方税共通納税システムの税目追加 ③特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化</p>				
地方税手続におけるオンライン化の推進							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	市民税課		① ②	システム改修	導入・運用		
				③	システム改修	導入・運用	
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概 要				
区分	市	重点施策4	<p>本市が実施している健診の申込みを電話申し込みに加えて、オンライン申込みを追加することにより、24時間いつでも申込みを可能とし、市民サービスの向上を図るとともに、業務の効率化を目指します。</p>				
健診申込におけるオンライン化の推進							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康増進課		システム導入	運用及び対象健診等の拡大検討			
K P I (対象健診数)			—	2	2	2	2

施策名			概要				
区分	市	重点施策5	公共施設の利用者が、各施設の予約状況を市のホームページ等から確認できる様にシステムや利用状況の更新等の体制を構築し、一元化することで利用者の利便性向上を目指します。				
公共施設の予約状況確認におけるオンライン化			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	各課		調査・研究	方針決定	導入・運用		
K P I (対象施設数)			—	—	20施設	30施設	40施設
施策名			概要				
区分	市		職員採用試験の申込受付について、システムを有効活用し、受験者側に応募しやすい環境を整えることで、「応募書類の郵送・持参」という受験者側の負担を軽減し、応募者数の増加に繋げるとともに、職員採用に係る業務の効率化を目指します。				
市職員採用試験の申込におけるオンライン化			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	職員課		運用				
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概要				
区分	市		紙媒体のみによる給水装置工事の申込時や完工時の手続きについて、オンライン手続システムを導入し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化及び簡略化を目指します。				
給水装置工事の各種手続きにおけるオンライン化			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	水道課			調査・研究	導入	運用	
K P I (手続件数)			—	—	—	200件	500件
施策名			概要				
区分	市	重点施策6	公共施設等の利用料金の支払いや市税の納付等において、PayPay等のキャッシュレス決済の普及・促進に取り組むことで、市民の利便性の向上を目指します。				
公共料金の支払や納税におけるキャッシュレス決済の促進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	収納業務担当課		キャッシュレス決済の促進				
K P I			—	—	—	—	—

個別施策			マイナンバーカードの普及・活用促進				
施策名			概要				
区分	国	重点施策7	マイナンバーカードの取得率向上を図るため、マイナンバーカードの普及に係る広報やイベント、施設等での出張申請受付を実施し、全ての市民がマイナンバーカードを保有することを目指します。				
マイナンバーカードの普及促進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	市民課、情報政策課		普及促進				
K P I (取得率)			50%	75%	80%	95%	100%
施策名			概要				
区分	市	重点施策8	マイナンバーカードを利用して本市が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が、早朝から深夜まで休日でも、全国のコンビニエンスストア等の端末で取得できるコンビニ交付サービスの利用を促進し、市民の利便性向上や証明書発行窓口の混雑緩和による市民負担の軽減及び窓口業務の効率化を目指します。				
マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの利用促進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	市民課			システム更改			
			運用・利用促進				
K P I (証明書交付件数)			8,000件	9,000件	10,000件	11,000件	12,000件
施策名			概要				
区分	市	重点施策9	「申請書を書かない窓口」の実現を目指し、窓口で申請書を記載することなく、コンビニと同じように各種証明書が取得できるように自動証明書交付端末を導入し、手続き時間の短縮を図り、市民の利便性の向上を目指します。 また、これまでコンビニに設置している自動証明書交付端末の使い方不安があった利用者についても、庁内に設置する端末にて、職員が説明を行うことで安心して利用してもらい、コンビニ交付サービス利用への誘導を行うことで、コンビニ交付の利用促進に繋がります。				
自動証明書交付端末の導入			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	市民課		導入	運用・利用促進			
K P I (証明書交付件数)			30件	360件	360件	360件	360件
施策名			概要				
区分	市	重点施策10	国のモデル事業に採択され実施する、地域ポイント制度とマイキープラットフォームとの連携による市民のバス利用やボランティア等の地域活動の促進に関する実証事業において、「のべおかCOIN」と連動するとともに、マイナンバーカードの普及促進につなげます。				
マイナンバーカードとのべおかCOINの連動によるバス利用の促進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	商業・駅まち振興課		利用促進				
K P I (ポイント交付人数)			1,000人				

個別施策			すべての世代にやさしいデジタル化の推進				
施策名			概要				
区分	市	重点施策11	<p>国が目指す「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に向け、民間事業者と連携したシニア世代対象のスマホ教室やデジタル相談会を開催することで、デジタル活用の助言や相談ができる機会を提供するなど、デジタル化に対するの不安軽減策を講じながら、多くの市民がそのメリットを享受できる環境づくりを行い、デジタルデバイドの解消を図ります。</p>				
スマホ教室及びデジタル相談会の開催							
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
担当課	情報政策課	スマホ教室（初心者・応用）の実施					
K P I (開催回数)			11回	25回	25回	25回	25回
施策名			概要				
区分	国		<p>本市が公開するWeb情報（ホームページ、公式SNS等）について、年齢的・身体的制約に関わらず、すべての人が情報を容易に取得し、サービスや機能を利用できる環境整備に努めます。</p>				
Webアクセシビリティ※2対応							
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
担当課	情報政策課	Webアクセシビリティへの対応					
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概要				
区分	国	重点施策12	<p>「Memorial Sloan Kettering Cancer Center（米国）」、「PLEN Robotics株式会社（大阪市）」、「宮崎県立延岡しろやま支援学校」と連携し、対人関係が苦手な障がいを持つ子どもが、小さい時からロボットを通じて手話を学ぶことで、社会参加が促進されるよう実証事業を行います。</p>				
障がい児のロボット活用による手話学習の実証事業の推進							
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
担当課	障がい福祉課	実証事業の実施					
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概要				
区分	国	重点施策13	<p>株式会社カラフィス（本社：神奈川県）と連携し、障がい者が在宅で県外からの仕事を行うことができるよう支援を行います。</p>				
障がい者の在宅勤務（テレワーク）の推進による自立支援							
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
担当課	障がい福祉課	テレワークを活用した障がい者の在宅勤務の推進					
K P I (在宅勤務者数)			1	1	2	2	2

※2 Web を利用するすべての人がWeb で提供されている情報を取得し、サービスや機能を利用できること。

基本施策 《市民目線の情報発信》

個別施策			情報発信サービスの整備・拡充				
施策名			概要				
区分	市						
ホームページのリニューアル			年齢や障害の有無に関わらず、誰もがホームページを利用し市政情報を容易に得ることが出来るなど、市民の皆様をはじめ多くの方に見てもらえて、本市のホームページを見ることを習慣にしてもらえるような、ホームページのリニューアルに向けて、外部有識者や市民による委員会を開催しており、利用者が使いやすいデザインへ一新するほか、スマートフォン等での閲覧環境の整備や外国語自動翻訳、全ページ暗号化通信の導入、また、最新のJIS規格に準拠したCMSに入れ替えるなど、利用者目線のホームページ作成及び運用を行います。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	経営政策課		リニューアル	運用			
K P I (アクセス件数)			1,100,000件	1,150,000件	1,160,000件	1,170,000件	1,180,000件
施策名			概要				
区分	市	重点施策14					
バリアフリーマップの作成			障がいのある方や高齢者などの社会参加等の外出支援や安心した地域生活が送れるようになることを念頭に市内のバリアフリー情報を集約したバリアフリーマップを作成し、オンラインで提供します。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	障がい福祉課			調査・作成			運用
K P I (オンライン提供)			—	—	—	オンライン提供開始	—
施策名			概要				
区分	市	重点施策15					
ごみ関連情報のオンライン発信			ごみの出し方や分別方法などの問い合わせにオンライン（延岡市公式LINE）で24時間対応することにより市民の利便性向上を図るとともに、啓発やお知らせ（台風時の収集）等について、広く周知を行い、ごみに対する意識の向上及び業務の効率化を目指します。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	資源対策課		データベース構築	普及促進・運用			
K P I (オンライン提供)			—	オンライン提供開始	—	—	—

個別施策			オープンデータの公開推進				
施策名			概要				
区分	国	重点施策16					
市保有データのオープンデータ ^{※3} 化			<p>国が令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標として推進してきた中で、本市においても令和2年度よりクラウド上でオープンデータを公開している「BODIK ODCS」において延岡市専用ページを開設し、オープンデータの公開を行っています。</p> <p>今後は本市が保有するデータのオープンデータ化を推進するために行政内部における保有データの調査やオープンデータに係る職員研修を通してオープンデータの公開に係る機運を醸成します。</p> <p>また、広範な主体による公共データの活用を促進することで、創意工夫を活かした多様なサービスの迅速かつ効率的な提供、官民協働による公共サービスの提供や改善を実現し、地域課題の解決や行政の透明性の確保を目指します。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		方針策定 研修実施	拡充			
K P I (オープンデータ公開総数)			2件	15件	25件	35件	45件

※3 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できる形で公開されたデータのこと。

基本施策 《業務環境のデジタル化》

個別施策			情報システムの標準化・共通化				
施策名			概要				
区分	国	重点施策17					
自治体システムの標準化・共通化（ガバメントクラウド ^{※4} への移行）			デジタル・ガバメント実行計画（2020年12月25日閣議決定）における自治体DX推進計画やその手順書を基に、国が整備するガバメントクラウドに構築される標準準拠の自治体情報システムに令和7年度までに移行することで、カスタマイズの抑制等により、システム調達等の業務に係る人的コストや、法令改正対応に係る経費の削減を図ります。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		既存システム調査		標準仕様の構築		ガバメントクラウド移行
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概要				
区分	市						
BPR ^{※5} の推進			システム等の標準化や共通化を行うにあたり、既存の業務内容やフロー、組織構造やサービスの提供方法等について業務の棚卸を行い、前例に捉われずに根本的な見直しを実施します。 また、BPRの推進にあたっては業務の分析ルールを明確化し、全庁が共通認識を持って取り組めるよう制度設計を行うことで、システムの導入や改修に際し、業務の棚卸等による業務フロー等の改善でシステム導入や改修を回避できないか検討する意識を醸成します。 あわせて、RPAの導入や業務の外部委託を検討することにより、本来職員が担うべき業務を精査し、業務の効率化や生産性の向上を図ります。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		BPRの推進				
K P I			—	—	—	—	—

※4 国が構築を目指している共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。

※5 Business Process Re-engineering の略。企業活動や行政事務をプロセスとして分析・理解・再構築して利益・効果を最大化する活動。

個別施策			ICTの導入による業務効率化				
施策名			概 要				
区分	国	重点施策18	定型かつ定量的な事務をAI及びRPAを活用して自動化することで、業務を効率化し、余力化できた時間を付加価値の高い業務や新規業務にあて、住民サービスの向上を図るとともに、既存業務の洗い出しや業務プロセスの見直しを行うことで、既存の処理方法等にとらわれず、積極的に業務プロセスの見直しを行います。				
AI及びRPA ^{*6} の活用							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		運用及び対象業務拡大				
K P I (導入業務総数)			13業務	18業務	21業務	24業務	27業務
施策名			概 要				
区分	市		「いつでも・どこからでも」コミュニケーションをとることができるWeb会議システムを利用することで、これまで当たり前であった「対面」、「電話」、「メール」といった情報伝達手段を超えるコミュニケーションが可能となり、情報共有や意思決定を迅速化させ、業務の効率化を図ります。 また、Web会議を推進することで、遠隔地との会議等を相手方に赴くことなく実施することで、旅費の抑制及び移動時間の削減による業務の効率化を図ります。				
Web会議の利用推進							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		Web会議の利用推進				
K P I (Web会議数)			1,200件	1,300件	1,400件	1,500件	1,500件
施策名			概 要				
区分	市		「人工知能」及び「ディープラーニング（深層学習）」の技術を用いた音声認識技術活用の議事録作成システムにより、会議等における議事録の作成を音声データから自動で書き起こすことで、議事録作成に係る作業時間を短縮し、業務の効率化を目指します。				
議事録作成支援システムの活用							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		システムの運用・利用促進				
K P I (削減時間数)			1,200時間	1,200時間	1,200時間	1,200時間	1,200時間

*6 Robotic Process Automationの略。業務プロセスの一部をソフトウェアロボットにより自動化するもの。

施策名		概 要				
区分	市	<p>自治体のネットワーク環境「総合行政ネットワーク（LGWAN）」に接続できる自治体専用のビジネスチャットツールの活用を図り、モバイル対応やインターネットにおいても利用することで、外出先や出張先からでも情報共有等を可能にし、業務の迅速化及び効率化を目指します。</p> <p>また、logoチャットにおける他自治体職員との情報共有機能を利用し、先行事例等を迅速に共有することで、類似課題の解決や給付金等の交付に係る全国的な施策においてより効果的な業務推進を目指します。</p>				
logoチャットの活用						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課	試験導入	本格運用			
K P I (発行アカウント数)		70	100	460	820	1,184
施策名		概 要				
区分	市	<p>専用のスマートフォンを設置した公用車で道路パトロールを行い、スマートフォンの加速度センサーと位置情報を利用して路面の凹凸を感知することで、路面の測定データを収集し、道路の修繕計画等に活用することを検討します。</p> <p>また、運転者に負担をかけることなく、道路情報を収集するとともに、収集したデータや写真等から簡易的に報告書の作成を可能にすることで、道路の維持管理に係る業務の効率化や道路状況の可視化を目指します。</p>				
ICTを活用した道路診断の検討						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	土木課	実証実験			評価	舗装修繕実施
K P I (診断距離)		80km	80km	80km	240km	240km
施策名		概 要				
区分	国	<p>タブレット等の活用及びネット環境の整備により、庁内外の会議における資料の共有・閲覧を行うことでペーパーレス化を推進します。</p> <p>また書籍をデータで管理することで、保管場所（スペース）の有効活用、保管のための備品、資料印刷のための用紙・トナー、印刷機のメンテナンス等のコスト削減、紛失・劣化・情報漏洩等のリスク軽減し、データ化による資料保管場所の明確化、会議に伴う印刷準備を削減し、業務効率化と持続可能な社会づくりに取り組みます。</p>				
タブレット・PCの活用やネット環境の整備によるペーパーレス化の推進						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	総務課	運用及び導入対象会議の拡大				
K P I (導入会議数)		5会議	10会議	15会議	20会議	25会議

施策名			概 要				
区分	市						
統合型GIS※7の活用検討			行政内部で保有している道路や上下水道、防災、観光、都市計画、農地、林地といった様々な空間・地図情報を庁内横断的に情報共有し、業務の効率化及び類似情報を保管したサーバーへの重複投資の防止による経費削減が見込まれる統合型GISサーバーによる情報の管理・運用を検討します。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		庁内システム調査		方針決定	運用	
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概 要				
区分	市	重点施策19					
共用車予約のシステム化			市が所有する共用車の予約をシステム化することで、職員が共用車の空き状況を把握しやすくなり、計画的・効率的な業務の遂行を図ります。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	管財課		検討	試行運用	運用		
K P I (システム化率)			—	100%	100%	100%	100%
施策名			概 要				
区分	市						
ICカード等のシステムを活用した出退勤管理			紙媒体で管理している「出勤簿」及び「時間外勤務時間確認カード」を原則廃止し、現行システムの機能活用も検討しながらシステム管理に移行することで、諸経費削減及び業務の効率化を目指します。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	職員課		検討・研究		導入及び運用		
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概 要				
区分	市						
毎日水質検査業務における検査結果連絡のオンライン化			水道法で義務付けられている水道水の色及び濁り並びに消毒の残留効果に関する検査について、本市では市民に委託して検査を実施しています。この検査結果の報告は、月に一度紙媒体で提出されていますが、異常があった場合に早急な対応を行えるようにするために、日々の検査結果をオンラインで提出できるようにします。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	水道課			検討・研究		導入及び運用	
K P I			—	—	—	—	—

※7 地図情報システム（Geographic Information System）の略。位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。

個別施策			情報セキュリティ対策の強化				
施策名			概要				
区分	国	重点施策20	国が示す情報セキュリティガイドラインの改定に合わせて、延岡市セキュリティポリシーの改定を行い、本市の情報セキュリティ対策を常に最新のものとし、市が保有する情報資産の保護を図ります。 また、毎年職員への研修を実施し、周知徹底を図ります。				
セキュリティポリシーの見直し・周知							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		随時見直し				
K P I (研修受講者数)			1,136人	1,350人	1,350人	1,350人	1,350人
施策名			概要				
区分	市		本市のインターネット環境のセキュリティ水準を維持するとともに、共同利用によるコストの低減化を図るため、県及び県内市町村と共同でセキュリティクラウド（SC）を活用します。				
セキュリティクラウド※8の活用							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		次期SC構築	SC運用			
K P I			—	—	—	—	—

※8 Web サーバー等を集約し、監視とログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの。

個別施策		情報システムの最適化				
施策名		概要				
区分	市					
仮想環境※9の構築		<p>本市のマイナンバー系ネットワーク（以下、個人系）、LGWAN系ネットワーク（以下、LG系）、インターネット接続可能なネットワーク（以下、インター系）において、仮想デスクトップ技術を利用する機器を導入し、LG系・インター系間のブラウザによる画面転送によるWEB閲覧を実現し、職員の自席PCでインターネットの閲覧等を可能にすることで、業務の効率化及びセキュリティの強靱化を目指します。</p>				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課	構築	運用			
K P I		—	—	—	—	—
施策名		概要				
区分	市					
庁内共有ドライブの管理方針等の検討及び効果的な利活用		<p>IT化やDX化の進展に伴い、各課室間におけるデータの受け渡しやデータ量の増加に対応するため、ファイリング基準に基づいた共有ドライブ内のデータ取扱いに関する方針等の検討と策定を適宜行うとともに、効率的な庁内共有ドライブの利活用により、業務の効率化を目指します。</p>				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課	管理方針の検討	運用			
K P I		—	—	—	—	—

※9 パソコンやサーバーなど一つのハードウェアの中で、仮想的な環境を構築し、論理的に環境を分離・統合したもの。

個別施策		テレワークの推進				
施策名		概要				
区分	国	<p>令和2年8月より一部の職員を対象としてテレワークの試行を開始し、その後、地方公共団体情報システム機構が実施する「自治体テレワーク推進実証実験事業」の導入が決定したことにより、令和3年度においては全ての職員を対象としたテレワークを試行として継続しています。</p> <p>「自治体テレワーク推進実証実験事業」を導入したことにより、情報セキュリティの問題が解決されたほか、メールの送受信や電子決裁、共有フォルダへのアクセスなど業務の幅が広がり、勤務環境が大きく改善しており、今後、在宅勤務の試行結果を踏まえ、本格的な制度導入に向けた検討を進めます。</p> <p>職員一人ひとりのワークライフバランスの実現及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の未然防止や災害時の行政機能の確保等を図るため、テレワークを推進します。</p>				
テレワークの推進						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	職員課	試行運用	効果検証及び運用			
K P I		—	—	—	—	—

基本施策 《DX マインドを持つ人材の確保・育成》

個別施策		民間人材活用等によるIT人材の確保				
施策名		概要				
区分	市	<p>九州テレコム振興センターとの連携協定、「民間人材との協働の推進に関する連携協定」に基づくCIO補佐官的なデジタル分野の人材の登用、専門機関への業務委託等により、専門的な知見やノウハウを活用し、国の政策等に基づく本市の自治体DXを推進し、地域社会のデジタル化を推進します。</p>				
民間人材の積極的な登用						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課	連携協定及び複業人材の登用				
K P I		—	—	—	—	—

個別施策			IT研修の推進				
施策名			概要				
区分	市						
職位別IT研修の実施			<p>担当者、管理職がそれぞれの職位で必要となるITスキルを習得するために、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が開催するオンラインの教育セミナー等を受講することで、各職位に必要なITスキルの習得し、組織全体のデジタル人材の確保・育成を推進します。</p> <p>また、職位ごとに必要なITスキルを習得することで、組織のマネジメント等をITの側面から支え、行政運営の効率化を目指します。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		研修等の調査	職位別IT研修の実施			
K P I (研修受講者数)			—	20人	20人	20人	20人

個別施策			情報活用能力の向上				
施策名			概要				
区分	市	重点施策21					
職員のEBPMスキルの向上			<p>EBPM（Evidence Based Policy Making＝証拠に基づく政策立案）の取り組みを進めるにあたり、職員自らがデジタル技術やAI等を活用して、効率的かつ正確にデータを分析するスキルを習得するため、職員向けのEBPM研修を実施します。</p> <p>また、EBPMによる施策の効率化・高度化により、人的資源を有効活用し、行政サービスの更なる向上及び業務の効率化を目指します。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		職員向け研修の実施				
K P I (研修受講者数)			15人	15人	15人	15人	15人
施策名			概要				
区分	市						
職員向けOAスキル教育の実施			<p>PCや複合機等のOA（オフィスオートメーション）機器を正確かつ効率的に取り扱う知識と操作スキル等を習得し、業務のデジタル化を推進及び業務の効率化を目指し、通信教育研修のOAスキルに関するメニューのより一層の充実、需要が高い内容のOA研修の開催や他研修機関（宮崎県市町村振興協会）が開催するエクセル・ワード・パワーポイント・アクセス等への派遣研修を行います。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	職員課		OA研修の実施や研修への派遣				
K P I (研修受講者数)			50人	50人	50人	50人	50人

プロジェクト2 地域を変えるDX

基本施策 《暮らしのデジタル化》

個別施策			防災に係るデジタル化の推進				
施策名			概要				
区分	市	重点施策1					
防災情報アプリの利用促進			令和3年6月1日より配信開始した災害状況や洪水と津波のハザードマップや、避難場所の混雑状況等が手軽に確認できる防災情報アプリ「防災のべおか」について、防災訓練やイベント等でより一層の普及促進を目指すとともに、防災情報配信の多言語化の検討を行い、防災行政無線、災害情報メールなどの複数の情報伝達手段を組み合わせることで、災害に強い情報伝達システムの構築を図ります。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	危機管理課		運用				
			多言語化等の検討				
K P I (アプリ登録者総数)			4,500人	7,500人	10,700人	13,900人	17,000人

個別施策			交通に係るデジタル化の推進				
施策名			概要				
区分	市		令和2年度に宮崎交通㈱がバスロケーションシステムを導入して以来、県内の交通結節点等の主要バス停において、バスの発着・遅延情報を電光掲示するデジタルサイネージの設置が進められていることから、このシステムと機器を本市の乗降客数の多いバス路線に積極的に導入し、バス利用者の利便性の向上を図ります。				
バスロケーションシステムの利用促進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	地域・離島・交通政策課		デジタルサイネージを設置する費用補助を継続				
K P I (新規設置数)			2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
施策名			概要				
区分	市		延岡市、㈱オーシャンブルースマート、NECソリューションイノベータ㈱及び公益社団法人延岡市シルバー人材センターによる連携協定を締結し、令和2年7月よりシェアサイクルPIPPAの実証実験を実施しています。 観光の振興及び交通の利便性の向上により、まちなかを回遊する仕組みを構築し、長寿社会への対応やSDGs達成及び地球環境保護に貢献し、「マイカーから公共交通へ」のシフトを強力に推進します。 また、この実証実験で得られた位置情報データ等を活用した他の施策への横断的な取組みについて検討します。				
シェアサイクルの利用促進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	観光戦略課		運用		継続の検討		
			位置情報データ等活用の検討				
K P I (利用人数)			1,300人	1,600人	—	—	—
施策名			概要				
区分	市	重点施策2	宮崎交通㈱が有するICカードの利用データや、東京大学との連携により、令和2～3年度に実施する南部まちなか循環バス、乗合タクシー等の実証運行において収集した市民の行動データ等を活用し、分析をすることで、市民の移動ニーズに照らして、路線やダイヤの改善、新規路線の開設等を行います。 これらの施策を通じて、国に採択されたスマートシティ関連事業である「スマートシティモデルプロジェクト」に取り組みます。				
東京大学との連携による公共交通DXの推進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	地域・離島・交通政策課		実証実験	結果分析			
			実証運行及び路線改善の継続的な実施				
K P I (実証運行及び路線改善を実施する路線数)			9路線	5路線	5路線	5路線	5路線

個別施策			医療・介護に係るデジタル化の推進				
施策名			概 要				
区分	市	重点施策3	スマートフォンの健康マイレージアプリを活用し、市民の健康に対する行動・意識の向上を図ります。				
健康マイレージアプリの利用促進							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		参加者・参加事業所の拡充				
K P I (参加者総数) (事業所総数)			4,000人 100事業所	5,000人 120事業所	6,000人 140事業所	7,000人 160事業所	8,000人 180事業所
施策名			概 要				
区分	市	重点施策4	高齢者宅の電気使用状況データを収集し、生活パターンを解析したうえで、通常と異なる生活パターンが発生した（危険が想定される）場合に、その高齢者の家族にメールで通知するシステムの構築等を検討します。				
国立循環器病研究センターとの連携による高齢者見守りシステムの構築							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		システム実証	具体的な制度設計	システムの実装		
K P I (実装世帯数)			—	—	—	100世帯	200世帯
施策名			概 要				
区分	市	重点施策5	国民健康保険のレセプトデータ、健康診査および保健指導、介護レセプトデータを連結し、健診から医療、介護までを一貫して捉えるデータベースの構築を行い、データベースを活用し、地域住民の健康増進に資する施策の検討や国内の循環器疾患罹患率などに関する研究を行います。				
国立循環器病研究センターとの連携による医療・介護情報を用いた健康増進施策に資するデータベースの構築							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		データベースの定期的な更新および諸研究				
K P I (研究の実施数)			3回	3回	3回	3回	3回
施策名			概 要				
区分	市	重点施策6	市保有のデータ（国民健康保険・後期高齢者医療制度の加入者に関するレセプトデータ、健康診査データ、介護認定調査データ、その他健康情報）を活用することで、認知機能低下の予測モデルを作成し、認知機能低下のリスクが高い市民を早期に特定することを目指します。				
国立循環器センター等との連携による認知機能の低下を早期に発見するための予測モデルの構築							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		研究および結果の施策への活用				
K P I (1人あたりの認知症医療費抑制率)			—	—	—	—	20%

施策名			概要				
区分	市	重点施策7	気象情報と自治体保有情報を活用した熱中症発症予測モデルを開発し、医療資源の分配等の参考指標として役立てていきます。				
国立循環器病研究センターとの連携による熱中症発症予測モデル構築							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		予測モデルの行政サービスへの活用				
K P I			—	—	—	—	—
施策名			概要				
区分	市	重点施策8	旭化成(株)延岡支社と本市が締結している協定を具体的に進めるため、国立循環器病研究センター、東京大学、宮崎大学の協力により、他の研究で構築された医療・介護情報を用いた健康増進施策に資するデータベースを活用する形で疫学研究を進め、骨粗しょう症や骨折に関する医療費および要介護認定率の抑制に繋がります。				
旭化成及び国立循環器病研究センター等との連携による骨粗しょう症予防等の研究							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		仮説および事業の策定	仮説の実地検証・評価		事業の本格施行・評価	
K P I (1人あたりの骨粗しょう症医療費抑制率)			—	—	—	—	20%
施策名			概要				
区分	市		QRコード付き見守りシールを配布し、認知症高齢者等の早期帰宅の支援を行います。見守りシールを活用した認知症高齢者等の早期帰宅の支援を行うことで、認知症高齢者本人やその家族、関係機関の負担軽減を図るとともに、地域による見守りの強化を行います。				
QRコード付き見守りシールによる認知症高齢者等の見守り支援							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		市民への普及・啓発				
K P I (利用者数)			100人	150人	200人	250人	300人
施策名			概要				
区分	市	重点施策9	医療分野における本市独自のPHR（パーソナルヘルスレコード）の構築のため、個人向けPHRシステム及び医療機関向けの診療業務支援システムを導入し、市民の健康づくりにつなげます。				
自身の検査結果を閲覧できるPHRシステムと医療機関向けシステムの構築							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	健康長寿のまちづくり課		システム実証	参加者・導入医療機関の拡充			
K P I			—	—	—	—	—

個別施策			子育てに係るデジタル化の推進				
施策名			概要				
区分	市						
小児医療情報の発信			保護者の負担軽減、予防接種率向上による感染症罹患率の低下を図るため、オンラインサービス「小児医療情報提供サービス すくすくワクチン」の利用を促進し、多種多様な予防接種のスケジュール管理や検診等の情報を効率的に発信します。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	地域医療対策室		運用及び利用促進				
K P I (すくすくワクチン登録世帯数)			4,000世帯	4,500世帯	5,000世帯	5,500世帯	6,000世帯
施策名			概要				
区分	市	重点施策10					
子育てに係る情報発信の充実及びすくすくワクチンのアプリ化によるさらなる情報発信や各種手続システムの構築			<p>出産や子育てに関する情報や手続きを、デジタル化により一元的に管理して利用しやすい環境を構築し、子育てポータルサイトで積極的に情報発信することで、子育てに対する不安や悩みを軽減し、子育てしやすい環境づくりの推進を図ります。</p> <p>また、小児医療情報提供サービスである「すくすくワクチン」を、アプリ化し、一時預かり予約などの施設予約等を可能とすることで、利用者の利便性向上を図ります。</p> <p>あわせて、子育て関係の手続きがオンライン申請可能なマイナポータルとの連携を検討します。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	こども家庭課		運用準備	運用			
K P I (すくすくワクチン登録世帯数)			—	4,500世帯	5,000世帯	5,500世帯	6,000世帯

個別施策			選挙に係るデジタル化の推進				
施策名			概要				
区分	市						
モバイル閉域通信網 ^{※10} の導入、活用			投票率の低下や有権者数の減少による投票所の統廃合などの現状に対し、モバイル閉域通信網を活用した期日前投票システムの導入により、投票環境の向上を図り、ひいては投票率の向上を目指します。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	選挙管理委員会事務局		閉域網導入	期日前投票所の拡充			
K P I			—	—	—	—	—

※10 インターネットを経由せずに限られたネットワーク内で端末間のセキュアな通信を実現したもの。

基本施策 《教育のデジタル化》

個別施策			教育に係るデジタル化の推進				
施策名			概要				
区分	市	重点施策11					
児童生徒の情報活用能力の育成			AIを活用した個別最適化された学びや、授業支援システム、クラウドソフトを活用した協働的な学び、Web会議システムを活用した同時双方向遠隔授業など、ICTを効果的に活用した教育を実施し、主体的・対話的で深い学びを実現する授業を行うことで、情報活用能力など未来のデジタル社会をたくましく生き抜く確かな学力を身に付け、地元を支える人材を育成することで、国に採択されたスマートシティ関連事業の「未来技術実装事業」において、本市が掲げた知力・体力・人間力を育む「世界一の子育て・教育のまち延岡」事業に取り組みます。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	学校教育課		地域IoT実装計画の実装計画の実施				
			1人1台タブレットPC、AIソフト、クラウド学習支援の効果的な活用				
K P I (授業でPC等のICTを毎日使用した児童生徒の割合) (同時双方向遠隔授業を実施した学校数)			50% 5校	60% 20校	70% 30校	80% 42校	90% 42校
施策名							
区分	市						
教職員のICT活用指導力の向上			1人1台環境における教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図るために、いつでもどこでもすぐに活用できるハードやソフトの環境を整備します。また指導主事等による対面研修やオンライン・動画コンテンツ等を活用した研修を実施することに加え、ICT支援員等の配置・活用の促進による支援等を行い、教職員のICT活用指導力を高めます。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	学校教育課		ネットワーク環境向上、情報機器・ソフトの整備、保守				
			指導主事、ICT支援員によるサポート、研修の実施				
K P I (ICT活用指導力B項目※11)			65%	70%	75%	80%	85%
施策名							
区分	市	重点施策12					
東京学芸大学との連携によるSTEAM教育の実施			実用的なものづくりをする「工学」の活動を通じた教育の中で、実験や観察から法則性を見出す「科学」、最適な条件や仕組みを見出す「技術」、数量を論理的に表し使いこなす「数学」、創造力を育む「芸術」の視点を総合的に学ぶSTEAM教育等を通じて、ものごとの仕組みや社会の仕組みを楽しく学び、様々な知識や情報を活用できる多様な学びの機会を提供します。 また、多様な学びの中で試行錯誤しながら繰り返し挑戦することによりプログラミング的思考を育みます。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	経営政策課		STEAM教育の実施及びワークショップの実施				
K P I (ワークショップ参加人数)			120人	120人	120人	120人	120人

※11 「学校における教育の情報化の実践等に関する調査（文科省）」における授業にてICTを活用して指導することができる教員の割合。

施策名							
区分	市	重点施策13					
慶應義塾大学SFC研究所との連携による論理コミュニケーション授業の実施			慶應義塾大学SFC研究所と連携し、同時双方向遠隔授業で論理コミュニケーションの授業を、市内中学校16校及び希望する高校生を対象に実施し、生徒の論述力を高めるとともに、「延岡こども未来創造機構」と連携して、市内外の多様な人材による論理コミュニケーション授業の実現を目指します。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	学校教育課	モデル校1校で「論コミ」実施	市内中学校16校及び希望する高校生を対象に「論理コミュニケーション」の同時双方向遠隔授業の実施				
			英語活用など多様な「論理コミュニケーション」のオンライン授業の実施				
K P I (論コミ授業実施校数)			1校	16校	16校	16校	16校
施策名							
区分	市	重点施策14					
島野浦をモデルとした新時代教育の実践			島野浦小・中学校において、総務省の支援を受け策定した地域IoT実装計画の具現化により、多様なメディアを高度に利用する「遠隔教育特例校制度」等を活用した「同時双方向遠隔授業」を実施したり、AI学習や先進的なプログラミング学習を推進したりすることで、小規模校のハンディを克服するカリキュラムを開発し、新時代教育を実践する。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	学校教育課	地域IoT実装計画の実装計画の実施	「遠隔教育特例校」の指定及び同時双方向遠隔授業の実施				
			新しいカリキュラムの開発と実践				
K P I (同時双方向遠隔授業を実施した学校数)			5校	20校	30校	42校	42校
施策名							
区分	市	重点施策15					
地元企業とコラボレーションした新しいプログラミング学習			地元企業7社と連携し、市内の小学校へPepperを7台配備することで、市内の児童に、プログラミング本来の面白さを体感させたり、それを利用した社会活動を経験させたりすることによって、Society 5.0時代をたくましく生き抜き、延岡市の発展に貢献する人材を育成する。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	学校教育課	Pepper7台のローテーション配備(島野浦固定)	プログラミング教育に関する地元企業との新たなコラボ開発実践				
K P I (企業とコラボしたプログラミング授業実践校数)			7校	7校	10校	15校	20校

基本施策 《産業のデジタル化》

個別施策			産業に係るデジタル化の推進				
施策名			概要				
区分	市		<p>農林水産分野におけるICT技術等の導入に向け、農作業等の自動化及びデータ化等、生産者の負担軽減や作業性の向上等を図れるよう調査・研究を進めるとともに、ICT機器等の導入に係る費用助成等を行います。</p> <p>ICT技術等の導入により、農作業等の効率化が図られ、生産者の負担軽減につながることも、農作物等の品質向上も期待されることで農業者等の所得の向上に繋がっていきます。</p>				
スマート農業等の調査・研究及び導入支援			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	農林水産部		調査、研究				
K P I (ICT技術等の新規導入件数)			3件	3件	3件	3件	3件
施策名			概要				
区分	市	重点施策16	<p>農林業労働力人材確保のためのマッチングウェブサイト「NobeWorker」を運用し、本市の農林業者による短期～長期の就業等に係る求人情報の掲載や、就労希望者によるWeb上での求人への応募・問い合わせを可能とすることで、農林業者と市内の企業退職者や市外のU・I・Jターン希望者などの就労希望者との効率的なマッチングを進め、農林業分野における労働力の確保を図り、本市の農地や産地生産力の維持、所得の向上等を目指します。</p>				
農山漁村版ハローワーク事業の推進			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	農業畜産課		Webサイト「NobeWorker」の運用				
K P I (マッチング件数)			20件	20件	20件	20件	20件
施策名			概要				
区分	市	重点施策17	<p>本市の農林水産物等をはじめとする魅力ある特産品を取り扱う本市独自のECサイト「のべちよる」を活用し、効果的なPRを行うことで、新たな販路開拓及び販売促進を図り、生産者をはじめとする出店事業者の所得向上を目指します。</p>				
のべおか産品ECサイト※12 「のべちよる」の活用			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	農業畜産課		サイトの運営				
K P I (販売金額)			15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円

※12 electronic commerce の略。商品等をインターネット上の独自運営のウェブサイトにて販売するサイト。

施策名			概要				
区分	市	重点施策18	<p>地元IT企業と農事組合法人が共同で施設栽培に関するスマート農業のシステム開発に向けた実証に取り組んでおり、ハウス内の散水やハウス側面の開閉、温湿度の測定等、ハウス設備一帯について、制御技術の検証を進めている。</p> <p>今後は、農作業の更なる省力化を図るため、農家からの要望が強い遠隔操作に向けたシステム構築を行う機械等の導入を支援する。</p>				
スマート農業園芸ハウス実証事業に係る機械等の導入支援							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	農業畜産課		機械等の導入支援				
K P I (実証進捗率)			—	100%	—	—	—
施策名			概要				
区分	市	重点施策19	<p>しきみの事業継続に係る課題解決策を検討するため、人材マッチング「のべワーカー」等を活用するとともに、スマート技術の導入のための実証・研究や新たな栽培体系の確立を目指し、生産性の向上と持続可能な産地づくりの確立を支援する。</p>				
しきみを中心とした北川地域の活性化実証・研究事業に係るスマート技術等の導入支援							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	農業畜産課		のべワーカーの活用及びスマート技術等の導入支援				
K P I (学習会回数) (販売額)			—	4回 17,000千円	—	—	—
施策名			概要				
区分	市	重点施策20	<p>地元事業者のデジタル化及びIT推進の導入に向けた取組みを支援するとともに、リモートワークやテレビ会議の導入などの相談等について、IT等の専門家に講師派遣を依頼した際に掛かる費用を支援し、講師派遣に係る経費への支援を行うことで、地元事業者の円滑なIT等の活用や導入に繋げていきます。</p>				
地元事業者のIT導入及びリモート対応支援							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	工業振興課		講師派遣に係る経費への支援		効果検証・新規支援事業の検討		
K P I (支援件数)			25件	25件	—	—	—

施策名			概要				
区分	市		市内の事業者や個人を対象とした相談会を開催し、市内事業者等の円滑なITの活用や導入を支援します。市内事業者や個人が無料で相談ができる環境を設けることで、IT・ICT導入の加速化を図ります。				
IT・ICT活用に関する無料相談会			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	工業振興課		相談会の開催		効果検証・新規支援事業の検討		
K P I (開催回数)			4回開催	4回開催	—	—	—
施策名			概要				
区分	市	重点施策21	ウィズコロナに対応するために業務改善・収益向上につながる情報システム・ソフトウェアの構築等の取組みを行う中小・小規模企業者等（商工業に限らず、幅広い業種が対象）に対して支援を行うことで、事業者の事業継続と活性化及び本市経済の活性化を図ります。				
ウィズコロナ事業改善等支援			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	商業・駅まち振興課		支援の実施				
K P I (支援者数)			7者	8者	8者	8者	—
施策名			概要				
区分	市		市内の中小企業が行う、雇用創造性を有し戦略を持った意欲的な取組みを支援し、本市経済の活性化を図る。また、デジタル化などの新たなニーズに対応するために、DX・IT枠を新設し、デジタル化・IT化推進に向けた取組みを支援します。				
延岡の元気な中小企業応援事業			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	工業振興課		デジタル化・IT化推進に向けた取組みの支援				
K P I			—	—	—	—	—

プロジェクト3 都市が輝くDX

基本施策 《経済基盤のデジタル化》

個別施策			キャッシュレス化の推進				
施策名			概要				
区分	市	重点施策1					
のべおかCOINの利用促進			<p>「地域ポイント」の対象となる様々な経済・まちづくり活動等の促進を図りながら、当該事業の取り扱い加盟店や協力企業、団体等の拡充にも取り組んでいき、「地域マネー」の活発な利用による市内の消費の活性化を図ります。</p> <p>また、電子マネーの普及により、地域ポイントと連動した地域活動の活性化とキャッシュレス化による地域経済の活性化を図ります。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	商業・駅まち振興課		ユーザー数・加盟店の拡充				
K P I (ユーザー数) (加盟店数)			10,000名 300店	15,000名 350店	20,000名 400店	22,000名 450店	25,000名 500店

基本施策 《デジタル基盤整備の推進》

個別施策			情報通信基盤の整備・活用				
施策名			概要				
区分	市	重点施策2					
ケーブルテレビ網の光化			<p>過疎地域におけるケーブルテレビ網の光化を行い、ローカル5G、ワーケーション、GIGAスクール等の可能な環境を整備し、市街地とのデジタルデバイドの解消を図ります。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	情報政策課		整備	ケーブルテレビ網の光化（維持）			
K P I (光化率)			—	100%	100%	100%	100%
施策名			概要				
区分	市	重点施策3					
ローカル5Gの活用			<p>市内の企業等のDXを促進するため、企業等が取り組むローカル5Gの実証等に対し、連携や協力を行います。</p> <p>なお、現在、整備を行っている延岡駅西口街区ビルにおいて、旭化成ネットワークス㈱が自社フロアにおいてローカル5Gを活用したラボの開設に取り組んでおり、今後はビル内における拡張や活用等を検討します。</p> <p>また、ものづくり企業が集積する延岡鉄工団地や通信事業者と連携し、国の実証事業への取組みを進めており、実証で得られた成果をもとに、市内の産業団地等への展開を検討します。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	工業振興課 商業・駅まち振興課		整備	拡張・活用等の検討			
K P I (ローカル5Gの環境構築)			街区ビル（ラボ）	—	—	—	—
施策名			概要				
区分	市	重点施策4					
公衆無線LAN ^{※12} の整備拡大			<p>観光客等の利便性向上、災害等非常時の情報収集手段の補完を目的に、観光施設や行政施設等における公衆無線LAN環境の整備拡大を検討します。</p> <p>令和3年度中に浜木綿村キャンプ場及び市営火葬場に公衆無線LAN環境を整備し、以後需要のある施設に毎年度数か所の整備を行います。</p>				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
担当課	情報政策課		公衆無線LANの整備				
K P I (新規整備箇所)			2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所

※12 無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービス。一般的にフリーWiFi、無料WiFiと呼ばれるもの。

個別施策			IT関連企業誘致環境の整備・拡充				
施策名			概 要				
区分	市	重点施策5					
IT関連企業の誘致			<p>トップセールスをはじめとした積極的な誘致活動を行います。また、延岡駅西口街区再開発ビルに、IT企業誘致のためのフロアを整備し、IT関連企業のニーズを捉えた優遇措置の整備充実等、誘致に繋がる支援を進めていきます。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	工業振興課		誘致活動				
K P I (誘致数)			2社	2社	2社	2社	2社
施策名			概 要				
区分	市	重点施策6					
ワーケーション拠点の整備			<p>新しい働き方の一つとして、地方都市で展開されているワーケーションの実施を促進するため、北浦町の浜木綿村及び北方町のETOランドのケビンにインターネット環境を整備するとともに、市外に本社がある企業がケビンを活用するワーケーションを強力に誘致します。</p> <p>また、利用者のニーズを捉えながら、余暇活動を充実するためのメニュー拡充や、アクティビティやワークショップ等を通して、地域住民や学校等との交流機会を創出し、地域課題の解決などに繋げるための検討も進めていきます。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	工業振興課		施設環境整備、 運営	運営			
K P I (ワーケーション受入日数)			40日	90日	90日	90日	90日
施策名			概 要				
区分	市	重点施策7					
コワーキングスペースの整備及び(仮称)延岡経済リンケージ機構による地域経済の活性化			<p>延岡駅西口街区ビルの2階に、人や情報の交流・集積拠点としてのコワーキングスペースを整備し、市民や市内企業等はもとより、市外の企業や研究者等に対しても仕事や研究の場を提供するとともに、創業支援やビジネスマッチング、IT人材育成等の各種セミナーを開催します。</p> <p>また、(仮称)延岡経済リンケージ機構を創設し、コワーキングスペースの効果的管理運営と合わせて、民間人材マッチングシステムの活用や各種セミナーなどを通じてビジネス支援を行います。</p>				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	工業振興課		施設整備、運 営開始	施設整備、運営開始			
K P I (セミナー等参加者数)			20名	620名	620名	620名	620名

施策名			概 要				
区分	市	重点施策8					
IT人材の確保・育成			国の地域雇用活性化推進事業などの活用や、IT関連企業との連携によるIT人材の育成に繋がる各種研修事業を実施し、UターンをはじめとするIT人材の確保にも繋げていきます。				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
担当課	人材政策・移住定住推進室		IT関連セミナー・講演の開催				
K P I (セミナー等開催数)			25回	33回	33回	33回	33回

第3章 進捗管理と全体工程

1. 進捗管理

推進計画の計画期間については、延岡市長期総合計画の計画期間（後期）との整合を図るために5年間としていますが、情報分野を取り巻く環境は、今後もめまぐるしい変化が予想されます。

そのような中において、推進計画の実効性を高めていくには、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルを継続的に行うマネジメントサイクルによる進捗管理が重要となるため、官民協働の観点から構成された延岡市情報政策推進懇話会等の外部組織と、DX戦略推進本部を中心とした庁内組織が相互に連携し、成果と有効性を検証しながら必要に応じた見直し等を行っていくこととします。

【延岡市情報政策推進懇話会】

組織構成	関連団体や有識者で構成された外部組織
機能	各アクションプランの進捗報告等を受け、意見具申等を行う。

【DX戦略推進本部】

組織構成	市長をトップとし、各部局長で構成された内部組織
機能	各アクションプランの進捗報告等を受け、新たな施策の設定等を行う。

【DX戦略推進部会】

組織構成	CIOをトップとし、各課室長で構成された内部組織
機能	各アクションプランの進捗確認を行い、必要に応じて施策の改変等を検討し、DX戦略推進本部への報告及びプロジェクトチームへ指示を行う。

【プロジェクトチーム】

組織構成	各部局の係長級を中心に構成された内部組織
機能	各部局におけるアクションプランの推進及びDX推進に係る庁内横断的な調整を行う。

上記の体制において、本市のDXを推進するにあたっては、横断の方針として掲げた3つの視点「市民目線のサービス設計」、「資産の連携促進」、「DXマインドを持つ人材の育成」をもとに、DXの取組を市民目線で連携・融合することにより、これまでになかった新たな価値の創出を図るとともに、官・民それぞれでDXマインドの醸成を図ることで、本計画によって目指すべきビジョン「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力がDXにより躍動するeまちのべおか」の実現に繋げていきます。

2. 全体工程表

プロジェクト1 市民にやさしいDX

基本施策 《市民目線のデジタル化》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
マイナポータル（ぴったりサービス）からの行政手続のオンライン化	標準仕様公開	システム改修	運用・対象拡大		
窓口業務における窓口番号案内システムの導入	構築	窓口番号案内システム運用			
窓口業務における申請書等のオンライン作成サービスの導入検討	実証	効果検証・サービス運用			
住民票・税証明書等発行に係るオンライン化の研究	調査・研究				導入方針決定
地方税手続におけるオンライン化の推進 ①軽自動車税種別割の電子申告 ②地方税共通納税システムの税目追加 ③特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化	①	システム改修	導入・運用		
	②		③	システム改修	導入・運用
健診申込におけるオンライン化の推進	システム導入	運用及び対象健診等の拡大検討			
公共施設の予約状況確認におけるオンライン化	調査・研究	方針決定	導入・運用		
市職員採用試験の申込におけるオンライン化	運用				
給水装置工事の各種手続におけるオンライン化		調査・研究		導入	運用
公共料金の支払や納税におけるキャッシュレス決済の促進	キャッシュレス決済の促進				
マイナンバーカードの普及促進	普及促進				
マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの利用促進		システム更改	運用・利用促進		
自動証明書交付端末の導入	導入	運用・利用促進			
マイナンバーカードとのベおかCOINの連動によるバス利用の促進	利用促進				

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
スマホ教室及びデジタル相談会の開催	スマホ教室（初心者・応用）の実施				
Webアクセシビリティ対応	Webアクセシビリティへの対応				
障がい児のロボット活用による手話学習の実証事業の推進	実証事業の実施				
障がい者の在宅勤務（テレワーク）の推進による自立支援	テレワークを活用した障がい者の在宅勤務の推進				

基本施策 《市民目線の情報発信》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ホームページのリニューアル	リニューアル	運用			
バリアフリーマップの作成		調査・作成			運用
ごみ関連情報のオンライン発信	データベース構築		普及促進・運用		
市保有データのオープンデータ化	方針策定 研修実施	拡充			

基本施策 《業務環境のデジタル化》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自治体システムの標準化・共通化 (ガバメントクラウドへの移行)		既存システム調査	標準仕様の構築	ガバメントクラウド移行	
BPRの推進	BPRの推進				
AI及びRPAの活用	運用及び対象業務拡大				
Web会議の利用推進	Web会議の利用推進				
議事録作成支援システムの活用	システムの運用・利用促進				
logoチャットの活用	試験導入	本格運用			
ICTを活用した道路診断の検討	実証実験			評価	舗装修繕実施
タブレット・PCの活用やネット環境の整備によるペーパーレス化の推進	運用及び導入対象会議の拡大				
統合型GISの活用検討	庁内システム調査		方針決定	運用	
共用車予約のシステム化	検討	試行運用	運用		
ICカード等のシステムを活用した出退勤管理	検討・研究		導入及び運用		
毎日水質検査業務における検査結果連絡のオンライン化		検討・研究		導入及び運用	
セキュリティポリシーの見直し・周知	随時見直し				
セキュリティクラウドの活用	次期SC構築	SC運用			
仮想環境の構築	構築	運用			
庁内共有ドライブの管理方針等の検討及び効果的な利活用	管理方針の検討	運用			
テレワークの推進	試行運用	効果検証及び運用			

基本施策 《DX マインドを持つ人材の確保・育成》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
民間人材の積極的な登用	連携協定及び民間人材登用				
職位別IT研修の実施	研修等の調査	職位別IT研修の実施			
職員のEBPMスキルの向上	職員向け研修の実施				
職員向けOAスキル教育の実施	OA研修の実施や研修への派遣				

プロジェクト2 地域を変えるDX

基本施策 《暮らしのデジタル化》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防災情報アプリの利用促進	運用				
		多言語化等の検討			
バスロケーションシステムの利用促進	デジタルサイネージを設置する費用補助を継続				
シェアサイクルの利用促進	運用		継続の検討		
	位置情報データ等活用の検討				
東京大学との連携による公共交通DXの推進	実証実験	結果分析			
	実証運行及び路線改善の継続的な実施				
健康マイレージアプリの利用促進	参加者・参加事業所の拡充				
国立循環器センターとの連携による高齢者見守りシステムの構築	システム実証	具体的な制度設計		システムの実装	
国立循環器センターとの連携による医療・介護情報を用いた健康増進施策に資するデータベースの構築	データベースの定期的な更新および諸研究				
国立循環器センター等との連携による認知機能の低下を早期に発見するための予測モデルの構築	研究および結果の施策への活用				
国立循環器センターとの連携による熱中症発症予測モデル構築	予測モデルの行政サービスへの活用				
旭化成及び国立循環器センター等との連携による骨粗しょう症予防等の研究	仮説および事業の策定	仮説の実地検証・評価		事業の本格施行・評価	
QRコード付き見守りシールによる認知症高齢者等の見守り支援	市民への普及・啓発				
自身の検査結果を閲覧できるPHRシステムと医療機関向けシステムの構築	システム実証	参加者・導入医療機関の拡充			
小児医療情報の発信	運用及び利用促進				
子育てに係る情報発信の充実及びすくすくワクチンのアプリ化によるさらなる情報発信や各種手続システムの構築	運用準備	運用			
モバイル閉域通信網の導入、活用	閉域網導入	期日前投票所の拡充			

基本施策 《教育のデジタル化》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童生徒の情報活用能力の育成	地域IoT実装計画の実装計画の実施				
	1人1台タブレットPC、AIソフト、クラウド学習支援の効果的な活用				
教職員のICT活用指導力の向上	ネットワーク環境向上、情報機器・ソフトの整備、保守				
	指導主事、ICT支援員によるサポート、研修の実施				
東京学芸大学との連携によるSTEAM教育の実施	STEAM教育の実施及びワークショップの開催				
慶應義塾大学SFC研究所との連携による論理コミュニケーション授業の実施	モデル校1校で「論コミ」実施	市内中学校16校及び希望する高校生を対象に「論理コミュニケーション」の同時双方向遠隔授業の実施			
		英語活用など多様な「論理コミュニケーション」のオンライン授業の実施			
島野浦をモデルとした新時代教育の実践	地域IoT実装計画の実装計画の実施				
	「遠隔教育特例校」の指定及び同時双方向遠隔授業の実施				
	新しいカリキュラムの開発と実践				
地元企業とコラボレーションした新しいプログラミング学習	Pepper7台のローテーション配備(島野浦固定)				
	プログラミング教育に関する地元企業との新たなコラボ開発実践				

基本施策 《産業のデジタル化》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
スマート農業等の調査・研究及び導入支援	調査・研究				
農山漁村版ハローワーク事業の推進	Webサイト「NobelWorker」の運用				
のべおか産品ECサイト「のべちよる」の活用	サイトの運営				
スマート農業園芸ハウス実証事業に係る機械等の導入支援	機械等の導入支援				
しきみを中心とした北川地域の活性化実証・研究事業に係るスマート技術等の導入支援	のべワーカーの活用及びスマート技術等の導入支援				
地元事業者のIT導入及びリモート対応支援	講師派遣に係る経費への支援		効果検証・新規支援事業の検討		
IT・ICT活用に関する無料相談会	相談会の開催		効果検証・新規支援事業の検討		
ウィズコロナ事業改善等支援	支援の実施				
延岡の元気な中小企業応援事業	デジタル化・IT化推進に向けた取組みの支援				

プロジェクト3 都市が輝く DX

基本施策 《経済基盤のデジタル化》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
のべおかCOINの利用促進	ユーザ数・加盟店の拡充				

基本施策 《デジタル基盤整備の推進》

施策名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ケーブルテレビ網の光化	整備	ケーブルテレビ網の光化（維持）			
ローカル5Gの活用	整備	拡張・活用等の検討			
公衆無線LANの整備拡大	公衆無線LANの整備				
IT関連企業の誘致	誘致活動				
ワーケーション拠点の整備	施設環境整備、 運営	運営			
コワーキングスペースの整備及び （仮称）延岡経済リンケージ機構に よる地域経済の活性化	施設環境整備、 運営	運営			
IT人材の確保・育成	IT関連セミナー・講演の開催				



延岡市長期総合計画後期基本計画
キャッチフレーズとロゴマーク

延岡市情報政策推進計画アクションプラン

令和3年12月策定

発行 延岡市

編集 延岡市企画部情報政策課

〒882-8686

宮崎県延岡市東本小路2番地1

TEL 0982-22-7004

FAX 0982-34-6553

Mail jouho-k@city.nobeoka.miyazaki.jp